

事業 優先順位		2	細事業: 小学校支援教育設備整備事業					整理 番号	04		
目的		障がいをもつ児童生徒に適応した支援教育を実施する上に必要とする設備を整備し、もって支援教育の振興に資することを目的とする。									
目標		障がいを持つ児童に適応した支援教育を実施する上に必要とされる設備を、学校からの要望に基づき適切に整備する。									
事業 実施主体		直営	事業開始 年 度	昭和47年度以前	根拠 法令						
事業費・財源			平成25年度	平成24年度	比 較	コスト 情報・従 事職員数 内訳 参考			平成25年度	平成24年度	比 較
	事業費(決算額)(千円)		909	228	681		総コスト(千円)		985	1,815	-830
	財源内 訳	一般財源	909	228	681		事業費	事業費	909	228	681
		国府支出金	0	0	0			人件費	76	1,587	-1,511
		地方債	0	0	0			公債費	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0			一人あたり(円)	9	16	-7
			0					世帯あたり(円)	21	38	-17
			0					職員数(人)	0.01	0.20	-0.19
							再任用職員数(人)	0.00	0.00	0.00	
今後の方向性		支援学級及び通級学級について、適切な備品整備を実施する。									
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	新設学級(2学級)						
	A	A	A								

事業 優先順位		3	細事業:支援教育就学奨励事業(中)				整理 番号		97	
目的		支援学級への就学の特殊事情をかんがみ、国の補助基準に基づき支援学級に在籍する生徒の保護者に対し補助を行い、もって、支援教育の振興を図るため。								
目標		国の補助基準に基づき、支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、申請に基づき、適正な補助を実施する。								
事業 実施主体		直営	事業開始 年 度	昭和47年度以前	根拠 法令	特別支援学校への就学奨励に関する法律				
事業費・財源	財源内訳		平成25年度	平成24年度	比 較	コスト 情報・ 従事 職員数 内 訳 参 考		平成25年度	平成24年度	比 較
		事業費(決算額)(千円)	571	595	-24		総コスト(千円)	1,638	2,579	-941
		一般財源	381	361	20		事業費	571	595	-24
		国府支出金	190	234	-44		人件費	1,067	1,984	-917
		地方債	0	0	0		公債費	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0		一人あたり(円)	15	23	-8
			0				世帯あたり(円)	35	55	-20
			0				職員数(人)	0.14	0.25	-0.11
							再任用職員数(人)	0.00	0.00	0.00
		今後の方向性		引き続き、保護者に対する経済的負担の軽減と支援教育の振興を図るため、就学に必要な経費の一部を援助する。						
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	支援学級に入級している生徒の保護者で、国の定める基準内の保護者 申請者数(実査) 33人 申請率(申請者数/入級者数) 80.5%					
	A	A	A							

細事業：小学校支援教育設備整備事業

1. 整備対象校及び学級

学校名	対象学級	整備金額
天野小学校	自閉症・情緒障がい学級	222,802円
高向小学校	病弱学級	226,603円
美加の台小学校	病弱学級	235,664円
南花台小学校	難聴学級	223,676円
合 計		908,745円

2. 整備物品

学校名	整備物品
天野小学校	フロアマット、扇風機、レジスター、ハンドベル ほか
高向小学校	マット、クッション、平均台、野菜(模型)セット ほか
美加の台小学校	リズム楽器セット、算数セット、ボール、国語・算数教材 ほか
南花台小学校	収納棚、漢字教材、簡易机上ブース、ドラム、平均台 ほか

細事業：支援教育就学奨励事業（中）

認定者数及び支給状況について

1. 認定者数

51人

2. 支給状況

支給費目	対象者数	支給金額
学校給食費	2人	4,637円
交通費（通学費）	0人	0円
職場実習交通費	2人	2,720円
交流及び共同学習交通費	6人	1,620円
修学旅行費	6人	151,153円
校外活動費（宿泊無し）	10人	5,329円
校外活動費（宿泊有り）	6人	13,441円
学用品購入費	25人	254,974円
新入学児童・生徒学用品費	13人	137,400円
合 計	—	571,274円